



平成31年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年4月25日

上場会社名 山崎製パン株式会社
 コード番号 2212 URL <http://www.yamazakipan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成31年5月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 飯島 延浩
 (氏名) 会田 正久
 TEL 03-3864-3110

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年12月期第1四半期の連結業績(平成31年1月1日～平成31年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年12月期第1四半期	259,210	△1.3	5,716	△23.2	6,237	△16.4	2,879	△23.2
30年12月期第1四半期	262,542	2.4	7,439	△6.4	7,457	△9.0	3,750	△19.6

(注) 包括利益 31年12月期第1四半期 7,342百万円 (198.9%) 30年12月期第1四半期 2,456百万円 (△45.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年12月期第1四半期	13.25	—
30年12月期第1四半期	17.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年12月期第1四半期	723,245	345,270	43.6
30年12月期	728,878	342,553	42.9

(参考) 自己資本 31年12月期第1四半期 315,591百万円 30年12月期 312,983百万円

(注) 『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年12月期	—	—	—	20.00	20.00
31年12月期	—	—	—	—	—
31年12月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	533,000	0.7	16,000	6.8	16,800	6.5	9,000	3.3	41.40
通期	1,074,000	1.4	28,500	17.1	30,500	14.5	16,000	18.2	73.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年12月期1Q	220,282,860 株	30年12月期	220,282,860 株
-----------	---------------	---------	---------------

② 期末自己株式数

31年12月期1Q	2,891,384 株	30年12月期	2,891,339 株
-----------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年12月期1Q	217,391,487 株	30年12月期1Q	218,415,632 株
-----------	---------------	-----------	---------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成31年1月1日～平成31年3月31日）におけるわが国経済は、海外経済の減速を背景に輸出や生産が落ち込み、景気の減速感が強まりました。

当業界におきましては、お客様の節約志向が根強い市場環境の下で販売競争が激化するとともに、人手不足を背景とした人件費や物流コストの増加、原材料価格の上昇もあり収益が圧迫される厳しい経営環境となりました。また、パン類への食品添加物についてお客様の関心が高まる中で、業界を挙げてパン類の適切な表示のあり方について協議し、自主ルールづくりに取り組んでおります。

当期に入り、恵方巻などの食品廃棄問題に社会的関心が一層高まったことに加え、人手不足を背景に売場の作業効率化をはかるため販売アイテムの絞り込みを行う量販店や、発注数量管理を組み込んだ店舗発注システムの実証実験を行うコンビニエンスストアチェーンもあり、日配食品の発注抑制につながる動きが見られました。

このような情勢下にあります、当社グループは、「厳選100品」を中心とした主力製品の品質向上と新製品開発に積極的に取り組むとともに消費期限の延長をはかり拡販につとめました。また、高品質・高付加価値製品を開発する一方で、値頃感のある製品を投入するなど、営業・生産が一体となった部門別製品施策・営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」を推進し、売上確保をめざしてまいりました。

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、「DY・Yショップ製品施策・営業戦略小委員会」を定期的で開催し、デイリーヤマザキの商品本部が生産各部門と一体となって商品開発を推進するとともに、「首都圏リージョン小委員会」を通じてデイリーヤマザキ一店一店の売上向上と収益改善に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は2,592億10百万円（対前年同期比98.7%）、営業利益は57億16百万円（対前年同期比76.8%）、経常利益は62億37百万円（対前年同期比83.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億79百万円（対前年同期比76.8%）となり、主力のパン類の売上不振の中で人件費やエネルギーコストの増加もあり、減収減益となりました。

セグメント別の状況

<食品事業>

食品事業の主要製品別の売上状況は次のとおりであります。

①食パン部門（売上高234億81百万円、対前年同期比97.6%）

食パンは、品質訴求による売場づくりを推進した「ロイヤルブレッド」やルヴァン種を活用した「新食感宣言ルヴァン」が好調に推移するとともに、1月に「クリーミーゴールド」を発売しゴールドシリーズの取扱拡大をはかりましたが、「超芳醇」などの在来主力製品の販売数量の低下により、売上減となりました。

②菓子パン部門（売上高906億1百万円、対前年同期比98.9%）

菓子パンは、値頃感のある製品を充実させたランチパックやルヴァン種を活用した「塩バターフランスパン」が伸長しましたが、食卓ロールやペストリーが伸び悩み、売上減となりました。主力製品を中心にルヴァン種を活用した品質向上や消費期限の延長に積極的に取り組み取扱拡大につとめたところ、3月は前年同月の実績を確保できるまで回復してまいりました。

③和菓子部門（売上高181億83百万円、対前年同期比101.4%）

和菓子は、消費期限を延長した大福やまんじゅう、「莓大福」など和生菓子の取扱が拡大し、順調な売上となりました。

④洋菓子部門（売上高343億5百万円、対前年同期比98.0%）

洋菓子は、主力の2個入り生ケーキや「まるごとバナナ」が好調に推移するとともに、コンビニエンスストア向け製品対応を強化したシュークリームやスナックケーキが伸長しましたが、不家洋菓子チェーンの店舗数の減少もあり、売上減となりました。

⑤調理パン・米飯類部門（売上高373億66百万円、対前年同期比100.6%）

調理パン・米飯類は、「こだわりソースの焼きそばパン」や和紙包装のハンバーガーが好調に推移するとともに、(株)サンデリカにおいて量販店やコンビニエンスストアチェーンとの取引が拡大し、堅調な売上となりました。

⑥製菓・米菓・その他商品類部門（売上高399億1百万円、対前年同期比99.2%）

製菓・米菓・その他商品類は、(株)不二家の「ルック」や(株)東ハトの「ポテコ」が好調でしたが、ヤマザキビスケット(株)の「チップスター」や「ノアール」など主力製品の不振もあり、売上減となりました。

以上の結果、食品事業の売上高は2,438億40百万円（対前年同期比99.1%）、営業利益は58億11百万円（対前年同期比79.5%）となりました。

<流通事業>

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、直営店舗数の減少もあり、営業総収入は126億67百万円（対前年同期比90.9%）、営業損失は6億57百万円（前年同期は5億83百万円の営業損失）となりました。

<その他事業>

その他事業につきましては、売上高は27億2百万円（対前年同期比102.3%）、営業利益は4億16百万円（対前年同期比43.3%）となりました。

(2)財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は7,232億45百万円で、前連結会計年度末に対して56億33百万円減少しました。流動資産は2,497億55百万円で、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に対して68億53百万円減少しました。固定資産は4,734億89百万円で、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に対して12億20百万円増加しました。負債合計は3,779億74百万円で、支払手形及び買掛金等の支払債務の減少や借入金の返済により、前連結会計年度末に対して83億50百万円減少しました。純資産は3,452億70百万円で、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に対して27億16百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は43.6%となりました。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しといたしましては、わが国経済は、景気の回復基調に復することが期待されますが、本年10月に予定されている消費税率引上げによる消費者マインドの低下が懸念され、お客様の節約志向が一段と強まることが予測されます。また、人件費や物流コストの増加に加え原材料費の高止まりが見込まれ、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況下にあります、当社グループは、引き続き「厳選100品」を中心としたパン類の主力製品の拡販につとめ、品質向上と新製品開発に積極的に取り組み、ルヴァン種の活用によるパン生地品質向上や消費期限の延長を推進して売上上位品の取扱拡大をはかってまいります。また、高品質・高付加価値製品を開発する一方で値頃感のある製品を投入するなど、営業・生産が一体となった部門別製品施策・営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」を推進し、売上向上をめざしてまいります。

また、デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、引き続き小委員会を通じた新商品開発と一店一店の売上向上と収益改善をはかり、ヤマザキパンの営業の最前線の働きとして業績回復をめざしてまいります。

さらに、当社グループ一丸となって内部管理体制の充実と業務の効率化をはかり、新しい価値と新しい需要を創造して所期の目標達成をめざし努力してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,638	108,840
受取手形及び売掛金	112,166	108,182
商品及び製品	11,364	11,080
仕掛品	618	764
原材料及び貯蔵品	9,962	9,288
その他	13,235	11,979
貸倒引当金	△375	△379
流動資産合計	256,609	249,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	380,929	381,281
減価償却累計額	△276,694	△277,476
建物及び構築物(純額)	104,235	103,805
機械装置及び運搬具	497,826	500,183
減価償却累計額	△411,523	△415,099
機械装置及び運搬具(純額)	86,303	85,084
工具、器具及び備品	33,218	33,440
減価償却累計額	△25,744	△26,008
工具、器具及び備品(純額)	7,474	7,432
土地	109,061	109,073
リース資産	13,477	12,240
減価償却累計額	△8,921	△7,861
リース資産(純額)	4,556	4,379
建設仮勘定	3,063	3,680
有形固定資産合計	314,694	313,454
無形固定資産		
のれん	9,670	9,366
その他	8,003	8,093
無形固定資産合計	17,674	17,459
投資その他の資産		
投資有価証券	84,391	89,464
長期貸付金	758	766
退職給付に係る資産	480	481
繰延税金資産	25,460	23,505
その他	31,588	31,175
貸倒引当金	△2,778	△2,817
投資その他の資産合計	139,900	142,575
固定資産合計	472,268	473,489
資産合計	728,878	723,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,888	74,181
短期借入金	54,241	53,171
リース債務	1,738	1,650
未払法人税等	4,836	2,936
未払費用	39,772	37,898
賞与引当金	4,361	13,040
販売促進引当金	1,136	1,182
店舗閉鎖損失引当金	8	0
資産除去債務	98	70
その他	39,065	34,755
流動負債合計	224,147	218,887
固定負債		
社債	230	160
長期借入金	29,662	27,272
リース債務	3,163	3,036
役員退職慰労引当金	3,695	3,770
環境対策引当金	37	36
退職給付に係る負債	113,385	112,813
資産除去債務	4,487	4,521
その他	7,514	7,475
固定負債合計	162,177	159,087
負債合計	386,324	377,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,014	11,014
資本剰余金	9,667	9,667
利益剰余金	285,422	283,954
自己株式	△5,241	△5,241
株主資本合計	300,862	299,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,416	35,856
繰延ヘッジ損益	—	2
土地再評価差額金	99	99
為替換算調整勘定	△149	△108
退職給付に係る調整累計額	△20,245	△19,652
その他の包括利益累計額合計	12,120	16,196
非支配株主持分	29,570	29,679
純資産合計	342,553	345,270
負債純資産合計	728,878	723,245

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至平成31年3月31日)
売上高	262,542	259,210
売上原価	166,889	166,635
売上総利益	95,652	92,574
販売費及び一般管理費	88,212	86,858
営業利益	7,439	5,716
営業外収益		
受取利息	19	22
受取配当金	92	92
固定資産賃貸収入	157	220
補助金収入	—	214
持分法による投資利益	61	31
雑収入	234	245
営業外収益合計	565	826
営業外費用		
支払利息	214	185
固定資産賃貸費用	81	69
為替差損	205	—
雑損失	47	49
営業外費用合計	548	304
経常利益	7,457	6,237
特別利益		
固定資産売却益	33	23
その他	—	1
特別利益合計	33	25
特別損失		
固定資産除売却損	246	464
業務委託特別負担金	—	295
災害による損失	283	—
その他	122	118
特別損失合計	652	877
税金等調整前四半期純利益	6,838	5,385
法人税等	2,726	2,242
四半期純利益	4,112	3,142
非支配株主に帰属する四半期純利益	361	262
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,750	2,879

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至平成31年3月31日)
四半期純利益	4,112	3,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,202	3,459
繰延ヘッジ損益	△2	2
為替換算調整勘定	75	156
退職給付に係る調整額	474	598
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△17
その他の包括利益合計	△1,656	4,199
四半期包括利益	2,456	7,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,174	6,956
非支配株主に係る四半期包括利益	281	386

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社の有形固定資産（リース資産を除く（以下同じ））の減価償却方法については、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、流通事業セグメントに属するコンビニエンスストア事業で使用する有形固定資産については、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

この変更は、コンビニエンスストア事業における店舗システムの一斉更新を契機に今後の有形固定資産の使用状況を検討したところ、店舗運営コストと売上の費用収益対応の観点から、取得原価を耐用年数にわたって均等配分することにより経営実態が的確に反映され、期間損益計算がより適正になると判断し、定額法に変更したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	食品事業	流通事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	245,960	13,940	2,641	262,542	—	262,542
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,946	1,714	13,263	16,924	△16,924	—
計	247,906	15,654	15,905	279,466	△16,924	262,542
セグメント利益又は損失(△)	7,307	△583	961	7,684	△245	7,439

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額△245百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成31年1月1日至平成31年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	食品事業	流通事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	243,840	12,667	2,702	259,210	—	259,210
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,981	1,589	8,635	12,206	△12,206	—
計	245,822	14,256	11,337	271,417	△12,206	259,210
セグメント利益又は損失(△)	5,811	△657	416	5,570	145	5,716

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額145百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

(1) 連結販売実績

(単位: 百万円)

セグメント名称	区 分	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至平成31年3月31日)		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	前年同期比
食品事業	食 パ ン	24,062	9.2%	23,481	9.1%	△ 580	97.6%
	菓 子 パ ン	91,596	35.0	90,601	35.0	△ 995	98.9
	和 菓 子	17,935	6.8	18,183	7.0	247	101.4
	洋 菓 子	35,012	13.3	34,305	13.2	△ 706	98.0
	調理パン・米飯類	37,129	14.1	37,366	14.4	237	100.6
	製菓・米菓・その他商品類	40,223	15.3	39,901	15.4	△ 321	99.2
	食 品 事 業 計	245,960	93.7	243,840	94.1	△ 2,119	99.1
	流 通 事 業	13,940	5.3	12,667	4.9	△ 1,273	90.9
	そ の 他 事 業	2,641	1.0	2,702	1.0	60	102.3
	合 計	262,542	100.0	259,210	100.0	△ 3,331	98.7

(2) 主要子会社実績

(単位: 百万円)

	売 上 高				営 業 利 益			
	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
(株)不二家(連結)	26,999	26,251	△ 747	△ 2.8%	872	664	△ 207	△23.8%
(株)サンデリカ	27,533	27,788	254	0.9	356	308	△ 47	△13.3
(株)ヴィ・ド・フランス	8,449	8,292	△ 157	△ 1.9	172	131	△ 41	△23.8
ヤマザキビスケット(株)	8,102	7,609	△ 492	△ 6.1	299	219	△ 79	△26.7
(株)東ハト	6,508	6,609	101	1.6	254	216	△ 38	△15.0

(3) 平成31年12月期第1四半期の単体業績 (平成31年1月1日～平成31年3月31日)

① 単体経営成績

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年12月期第1四半期	185,555	△0.8	4,101	△22.3	5,308	△15.0	3,208	△19.0
30年12月期第1四半期	186,972	1.9	5,278	△12.9	6,245	△12.1	3,962	△17.6

② 単体財政状態

	総資産		純資産	
	百万円		百万円	
31年12月期第1四半期	542,784		301,471	
30年12月期	545,582		299,159	

(注) 単体業績数値は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(4) 単体販売実績

(単位: 百万円)

期別 品 種 別	前第1四半期 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)		当第1四半期 (自平成31年1月1日 至平成31年3月31日)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前年同期比
食パン	24,199	12.9%	23,679	12.8%	△ 519	97.9%
菓子パン	83,894	44.9	83,382	44.9	△ 512	99.4
和菓子	18,030	9.6	18,289	9.9	259	101.4
洋菓子	25,435	13.6	25,687	13.8	251	101.0
調理パン・米飯類	12,264	6.6	12,844	6.9	580	104.7
製菓・米菓・その他商品類	10,681	5.7	10,613	5.7	△ 67	99.4
小計	174,505	93.3	174,497	94.0	△ 7	100.0
デイリーヤマザキ事業	15,654	8.4	14,256	7.7	△ 1,398	91.1
内部消去	△ 3,187	△ 1.7	△ 3,199	△ 1.7	△ 11	—
合計	186,972	100.0	185,555	100.0	△ 1,417	99.2

(5) 単体営業利益増減の内訳

(単位: 百万円)

	平成30年 第1四半期		平成31年 第1四半期		増減額	増減率 (%)
	金額	%	金額	%		
営業利益						
山崎製パン (デイリーヤマザキ事業を除く)	5,862	3.4	4,758	2.7	△1,103	△18.8
デイリーヤマザキ事業	△ 583	△ 3.7	△ 657	△ 4.6	△ 73	—
合計	5,278	2.8	4,101	2.2	△1,177	△22.3

<山崎製パン (デイリーヤマザキ事業を除く) 増減内訳>

(単位: 百万円)

	平成30年 第1四半期		平成31年 第1四半期		増減額	増減率 (%)	営業利益増減要因
	金額	%	金額	%			
売上総利益	56,758	32.5	55,489	31.8	△1,269	△ 2.2	売上高の減少 ▲ 4 原材料費の増加 ▲ 70 労務費の増加 ▲ 420 経費の増加 ▲ 301 償却費の増加 ▲ 16 仕入品の増加等 ▲ 458
販売費及び一般管理費	50,896	29.2	50,731	29.1	△ 165	△ 0.3	人件費の増加 ▲ 113 経費の増加 ▲ 19 償却費の減少 297

(注) 「営業利益増減要因」欄で▲は営業利益のマイナス影響を表しています。

「%」欄は山崎製パン (デイリーヤマザキ事業を除く) の売上高に対する比率を記載しています。